

相次ぐ「政治とお金」問題で田文雄政権への不信が高まる中で、2002年の政治資金収支報告書（総務省提出分）が公表されました。政治資金規正法は「政治活動が国民の不斬の監視と抵制の下に行われる」ため政治資金の収支は疑惑を招かないよう「公開正大」に行う」と定めています。いま國会では、自民党的主要な派閥の政治資金パーティー収入（18～21年）で約4000万円もの不記載があったことが大問題になっています。懸念な脱法・違法行為を徹底的に解明する」とともに、金権政治の根を断つことが必要です。

政治資金收支報告

主張

体数は21年より増加しました。収入総額も34・5%増で80億円を超過しました。自民党的な派閥では、麻生派が2億4,000万円、二階派1億8,845万円、岸田派1億8,000万円、茂木派1億8,142万円、安倍派9,480万円と上位に位置しています。派閥がパートナーで20万円超のパーティ券購入者の名前を報告書に記載する」とを義務付けています。しかし、自民党的な派閥は18・21年に開いたパーティーで、20万円超の大口

体数は21年より増加しました。収入総額も34・15%増で80億円を超過しました。自由党の5派閥では、麻生派が26500万円、二階派1億8834万円、岸田派1億60000万円、茂木派1億8142万円、安倍派1億480万円と上位に位置しています。派閥がバーゲンしている点が発覚しました。本部が昨年11月6日間で報じています。上院博議院が記載され及しています。上院博議院が刑事告発し、東大教授が捜査部が捜査しています。岸田国議院で迫害された岸田議員を認め、茂木敏充吉

購入者の名前が記載されていないことが発覚しました。本紙田舎版が昨年11月6日まで報じ、連続犯としています。上野博士の神戸学院大教授が刑事告訴し、東京地検特捜部が捜査している事。

國会で追及された岸田首相は不正確を認め、茂木外相が眞理堂事件の宣明をめぐる名古屋の金貯が明らかにされています。

政治資金パーティー疑惑が次々

企業・団体が支払うパーティーコンサルタントは、形を変えた企業・団体献金です。政治団体内個人に対する企業・団体献金は禁止されてくるにあたって、かかねらば、「政党支援」を隠れ

購入者の名前が記載されていないことが発覚しました。本紙田舎版、が昨年11月6日付で報じ、連続週及しています。上智大・神田学院教授が刑事告発し、東京地検特捜部が捜査しています。

国会で追及された岸田首相は不記載を認め、茂木敏充自民党幹事長に追及されると、「この件は、政治資金パーティー疑惑が次々明らかとなるのは、奇才と比べ難い」として、明度が低く、名前や金額が明らかにされにくいためです。主張の派閥で大口購入者を特定していく手法がまん延していくことは、構造的問題です。

政治資金パーティーは、費用をかけずに巨額な収入を得ることができます。かかる手段にもなっています。22年の報告書でも、麻生派は野党議員の報告書でも、2024年2月まで2億3000万円以上の収入を得ています。

脱法違法を許すな

企業・団体が支払うパートナー券代は、形を変えた企業・団体献金です。政治家個人に対する企業・団体献金は禁止されているにもかかわらず、「政党支部」を隠れみのにした政治家個人への献金も事実上行われています。抜け道をなさずことが不可欠です。